

2015年度 第2四半期決算 説明資料

(平成27年度) (4-9月)

2015年11月2日

四国電力株式会社

目次

2015年度 第2四半期決算

(平成27年度)

(4-9月)

参考情報

I. 連結決算の概要

1. 電力需要	1
2. 電力供給	3
3. 収支概要	4
4. セグメント情報	8
5. キャッシュ・フロー	9
6. 財政状態	10
7. 利益配分（配当）	12

II. 2015年度 業績予想

(平成27年度)

13

【参考】単独決算の概要

1. 収支明細	14
2. 財政状態	16

➤ 伊方発電所3号機に係る適合性確認に係る 審査等の進捗状況	18
➤ 伊方発電所 安全対策費の見通し	19
➤ 電気事業を取り巻く事業環境	20
➤ 自社発電設備	21
➤ 火力発電所のリプレース（石炭）	22
➤ 火力発電所のリプレース（LNG）	23
➤ 自社火力発電設備の供給力構成の見通し	24
➤ 市場戦略の方向性	25
➤ 株主還元	26
➤ 財務状況	27
➤ キャッシュ・フロー	28
➤ 設備投資	29

I. 連結決算の概要

1. 電力需要
2. 電力供給
3. 収支概要
4. セグメント情報
5. キャッシュ・フロー
6. 財政状態
7. 利益配分（配当）

I-1. 電力需要①

電力需要の内訳

(百万kWh)

	2015年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	前年差	伸び率	主な差異理由
電灯・電力計	12,756	12,867	▲ 111	▲ 0.9%	—・節電等による影響 ▲1億kWh程度 他
電 灯	4,131	4,177	▲ 46	▲ 1.1%	
電 力	8,625	8,690	▲ 65	▲ 0.7%	
(うち 業務用電力)	(2,983)	(3,028)	(▲ 45)	(▲ 1.5%)	
(うち 大口電力)	(3,764)	(3,752)	(12)	(0.3%)	
融 通 等	835	518	317	61.1%	
総販売電力量	13,591	13,385	206	1.5%	

四国4県都の夏季平均気温

(°C)

	6月	7月	8月	9月	6-9月平均
実 績	22.3	26.3	27.6	23.3	24.9
平 年 差	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 1.2	▲ 0.6
前 年 差	▲ 0.7	▲ 0.7	0.9	▲ 0.6	▲ 0.3

大口電力の業種別需要動向

(百万kWh)

	2015年度 第2四半期	伸び率
機 械	953	2.0%
紙 ・ パ ル プ	597	3.2%
化 学	537	▲ 3.0%
鉄 鋼	367	▲ 10.5%
織 維	206	29.1%
そ の 他	1,104	▲ 1.0%
合 計	3,764	0.3%

I-1. 電力需要②

電灯・電力需要の推移

(百万kWh)

	2011年度 第2四半期	12年度 第2四半期	13年度 第2四半期	14年度 第2四半期	15年度 第2四半期
電 灯	4,619	4,481	4,482	4,177	4,131
電 力	9,591	9,231	9,104	8,690	8,625
(うち大口電力)	(4,166)	(3,970)	(3,837)	(3,752)	(3,764)
計	14,210	13,712	13,586	12,867	12,756

対前年伸び率

	2011年度 第2四半期	12年度 第2四半期	13年度 第2四半期	14年度 第2四半期	15年度 第2四半期
電 灯	▲ 5.0%	▲ 3.0%	0.0%	▲ 6.8%	▲ 1.1%
電 力	▲ 2.3%	▲ 3.8%	▲ 1.4%	▲ 4.6%	▲ 0.7%
(うち大口電力)	(0.7%)	(▲ 4.7%)	(▲ 3.3%)	(▲ 2.2%)	(0.3%)
計	▲ 3.2%	▲ 3.5%	▲ 0.9%	▲ 5.3%	▲ 0.9%

四国4県都の夏季平均気温

(°C)

	2011年度 第2四半期	12年度 第2四半期	13年度 第2四半期	14年度 第2四半期	15年度 第2四半期
夏季(6-9月平均)	26.0	25.9	26.5	25.2	24.9

I-2. 電力供給

発受電電力量の内訳

(百万kWh)

		2015年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	前年差	伸び率	備考																		
水	力	2,367	2,018	349	17.3%	・出水率 103.0% → 115.2%																		
原	子 力	-	-	-	-	・伊方発電所の全号機が停止																		
火 力	石 炭	66%	69%	▲3%	▲ 8.1%	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">2015年度 第2四半期</th> <th rowspan="2">前年差</th> </tr> <tr> <th>電力量</th> <th>構成比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自社火力</td> <td>6,919</td> <td>61%</td> <td>▲ 1,188</td> </tr> <tr> <td>他社火力</td> <td>4,422</td> <td>39%</td> <td>632</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>11,341</td> <td>100%</td> <td>▲ 556</td> </tr> </tbody> </table>		2015年度 第2四半期		前年差	電力量	構成比	自社火力	6,919	61%	▲ 1,188	他社火力	4,422	39%	632	合 計	11,341	100%	▲ 556
			2015年度 第2四半期					前年差																
	電力量		構成比																					
	自社火力	6,919	61%	▲ 1,188																				
	他社火力	4,422	39%	632																				
合 計	11,341	100%	▲ 556																					
7,502	8,160	▲ 658																						
L N G	9%	9%	0%	1.0%																				
	1,039	1,029	10																					
石 油 ほか	25%	22%	3%	3.4%																				
	2,800	2,708	92																					
計	100%	100%	▲ 556	▲ 4.7%																				
	11,341	11,897																						
新	工 ネ	1,145	728	417	57.2%																			

※上段口内は火力発受電電力量の構成比

I - 3. 収支概要：前年対比

- 売上高は、電灯電力需要が減少したほか、燃料価格の低下に伴う燃調収入の減少はありましたが、再生可能エネルギー固定価格買取制度（以下、「再エネ買取制度」という。）に基づく賦課金や費用負担調整機関からの交付金の増加などにより、前年同期に比べ 41 億円増収の 3,231 億円となりました。
- 営業費用は、再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関への納付金や修繕費の増加などにより、前年同期に比べ 74 億円増加の 3,044 億円となりました。
 なお、需給関連費（燃料費＋購入電力料）は、再エネ買取費用の増加や石炭火力発電所の定期検査に伴う稼働減などによる増はありましたが、水力発電受電量の増加や燃料価格の低下による減と相殺されたため、ほぼ前年同期並みとなりました。
- この結果、営業利益は 33 億円減益の 186 億円、経常利益は 22 億円減益の 175 億円、また、親会社株主に帰属する純利益は、14 億円減益の 109 億円となりました。

(億円)

	2015年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	前年差	伸び率
売上高	3,231	3,190	41	1.3%
営業費用	3,044	2,970	74	2.5%
営業利益	186	219	▲ 33	▲ 15.1%
支払利息ほか	11	22	▲ 11	▲ 49.6%
経常利益	175	197	▲ 22	▲ 11.3%
渴水準備金	(引当) 15	(取崩) ▲ 5	20	-
法人税ほか	50	79	▲ 29	▲ 36.2%
親会社株主に帰属する 純利益	109	123	▲ 14	▲ 11.4%

【収支明細：前年対比】

(億円)

(差異理由：億円)

		2015年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	比 較		
				前年差	伸び率	
売上高	電気事業	電灯電力収入	2,429	2,525	▲ 96	▲ 3.8%
		融通等収入	80	68	12	16.7%
		その他収入	366	232	134	57.4%
		小 計	2,876	2,826	50	1.8%
	その他事業	354	363	▲ 9	▲ 2.4%	
	合 計	3,231	3,190	41	1.3%	
営業費用	電気事業	人件費	249	238	11	4.5%
		燃料費	498	685	▲ 187	▲ 27.2%
		購入電力料	787	620	167	26.8%
		減価償却費	269	276	▲ 7	▲ 2.3%
		修繕費	256	226	30	13.3%
		原子力バックアップ費用	30	35	▲ 5	▲ 12.7%
		その他費用	643	553	90	16.1%
		小 計	2,735	2,636	99	3.8%
	その他事業	309	334	▲ 25	▲ 7.5%	
	合 計	3,044	2,970	74	2.5%	
営業利益		186	219	▲ 33	▲ 15.1%	
支払利息ほか		11	22	▲ 11	▲ 49.6%	
経常利益		175	197	▲ 22	▲ 11.3%	
湯水準備金(引当)		15	(取崩) ▲ 5	20	-	
法人税ほか		50	79	▲ 29	▲ 36.2%	
親会社株主に帰属する純利益		109	123	▲ 14	▲ 11.4%	

【電灯電力収入】

- ・再エネ買取制度に基づく賦課金の増(+84)
- ・燃調収入の減(▲143)
- ・需要の減(▲30) 他

【その他収入】

- ・再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関からの交付金の増(+128) 他

【需給関連費（燃料費＋購入電力料）】▲20

- ・新エネ購入電力量の増(+115)
- ・総販売電力量の増(+15)
- ・水力の増(▲25)
- ・火力単価の低下(▲125)
[うち燃料価格の低下 ▲140、石炭比率の低下 +15]

		2015年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	前年差
全日本 C I F	石炭 (\$/t)	80	97	▲ 17
	原油 (\$/b)	59	110	▲ 51
	L N G (\$/t)	479	839	▲ 360
為替レート (円/\$)		122	103	19

【修繕費】

- ・原子力関係工事の増(+22)
- ・火力関係工事の増(+7) 他

【その他費用】

- ・再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関への納付金の増(+84) 他

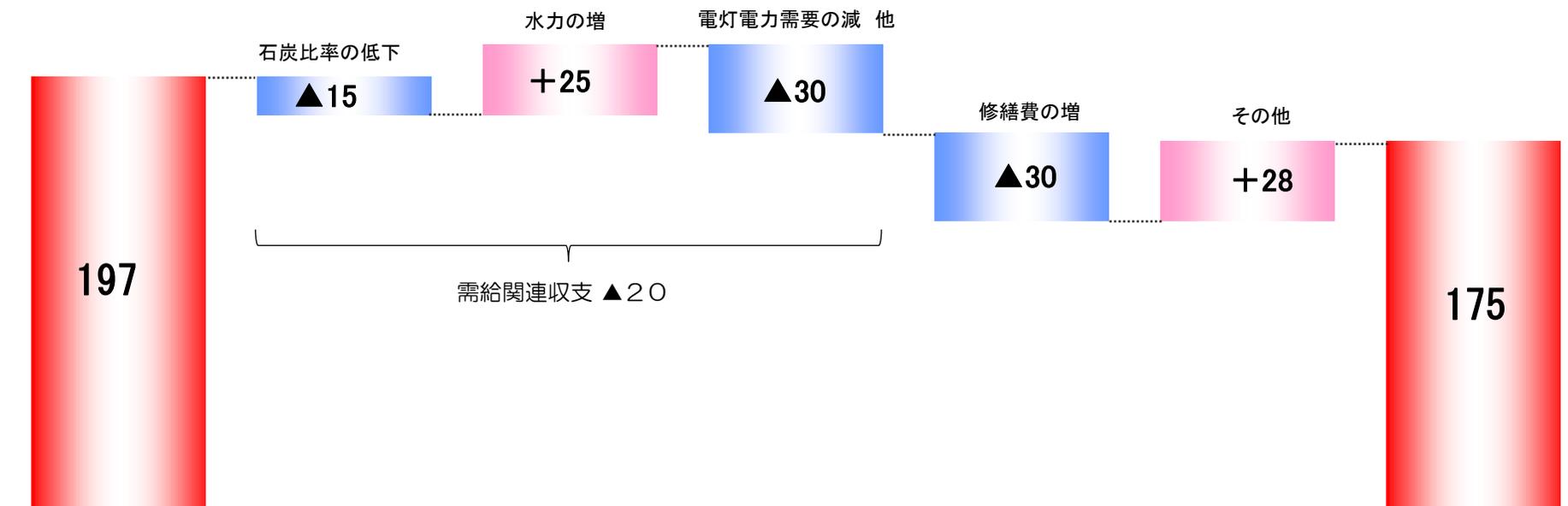
【経常利益(連結) 前年との差異内訳】

経常利益

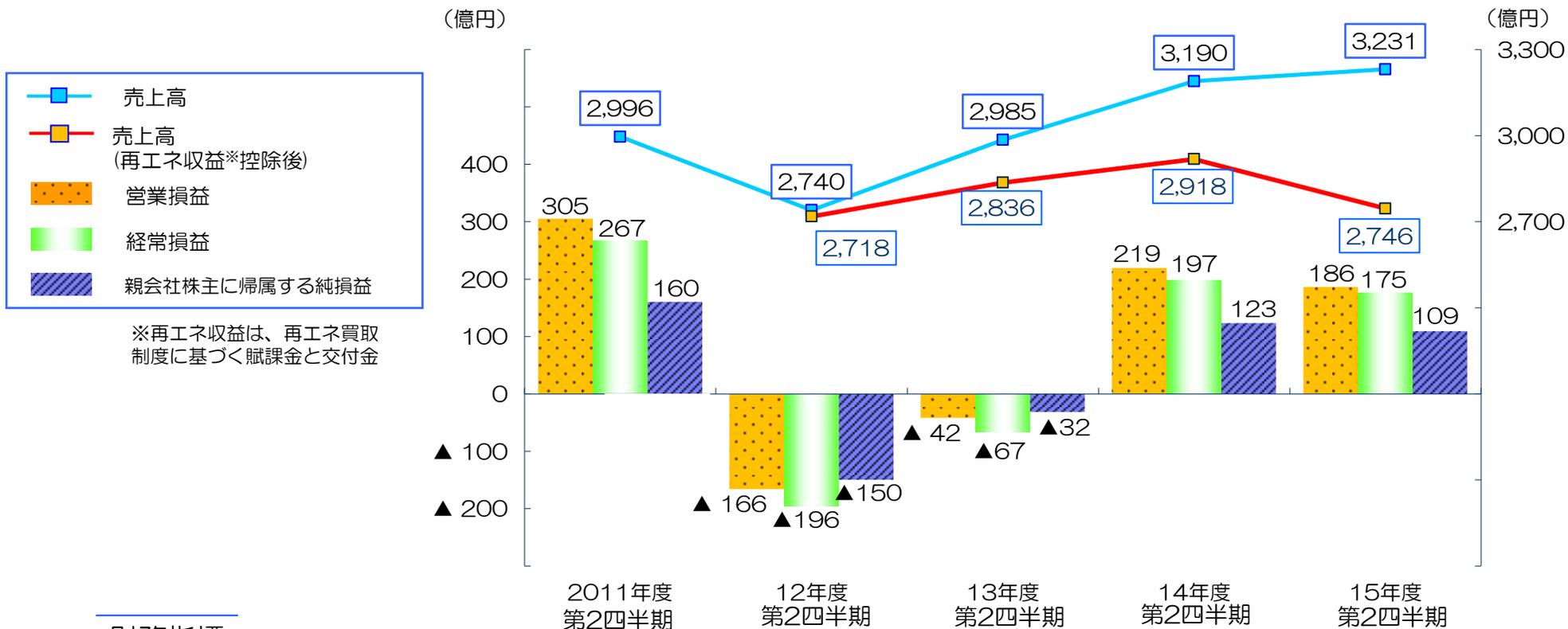
(単位：億円)

2014年度
第2四半期

2015年度
第2四半期



【業績の推移】



財務指標

	2011年度 第2四半期	12年度 第2四半期	13年度 第2四半期	14年度 第2四半期	15年度 第2四半期
売上高営業利益率 (%)	10.2	(▲6.1) ▲ 6.1	(▲1.5) ▲ 1.4	(7.5) 6.9	(6.8) 5.8
総資産利益率※ (%)	4.6	▲ 2.2	▲ 0.3	3.6	3.2
自己資本利益率 (%)	9.1	▲ 9.5	▲ 2.3	8.6	7.2
1株当たり純利益 (円)	77	▲ 73	▲ 16	60	53
事業損益(経常損益 + 支払利息) (億円)	316	▲ 149	▲ 18	247	221

※総資産利益率 = 事業損益 ÷ 総資産

()内は、再工ネ収益を控除した売上高を用いた場合

I-4. セグメント情報

【収支】

- 電気事業は、需給関連収支の悪化や修繕費の増加などから、営業利益は 52 億円減益の 134 億円となりました。
- 情報通信事業は、売上高・営業費用ともに前年並みとなったため、営業利益は 16 億円となりました。
- その他事業は、建設・エンジニアリング事業の売上増などから 26 億円の増収となり、営業利益は 22 億円増益の 35 億円となりました。

		(億円)		
		2015年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	前年差
連 結	売上高	3,231	3,190	41
	営業利益	186	219	▲ 33
セグメント (内部取引消去前)	電気事業	2,883	2,833	50
	営業利益	134	186	▲ 52
	情報通信事業	154	151	3
	営業利益	16	19	▲ 3
	その他事業	572	546	26
	営業利益	35	13	22

＜参考＞設備投資額

		(億円)
		2015年度 第2四半期
電気事業		287
(うち伊方発電所にかかる安全対策工事)		(105)
(うち坂出2号機リプレース)		(26)
情報通信事業		22
(うちFTTH事業)		(7)
その他事業		26
合 計		336

I-5. キャッシュ・フロー

(注) プラスは収入、▲は支出

(億円)

		2015年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	前年差
営業 キャッシュ・フロー	経常利益	175	197	/
	減価償却費	317	324	
	その他	▲ 292	▲ 238	
	計	201	283	▲ 82
投資 キャッシュ・フロー	設備投資	▲ 356	▲ 263	/
	投融資	▲ 2	47	
	計	▲ 358	▲ 215	▲ 143
フリー・キャッシュ・フロー		▲ 157	67	▲ 224
財務 キャッシュ・フロー	社債・借入金増減額	89	▲ 11	/
	配当金支払額	▲ 41	-	
	自己株式取得額	▲ 0	▲ 0	
	計	47	▲ 11	
手元資金の増減額		▲ 109	57	

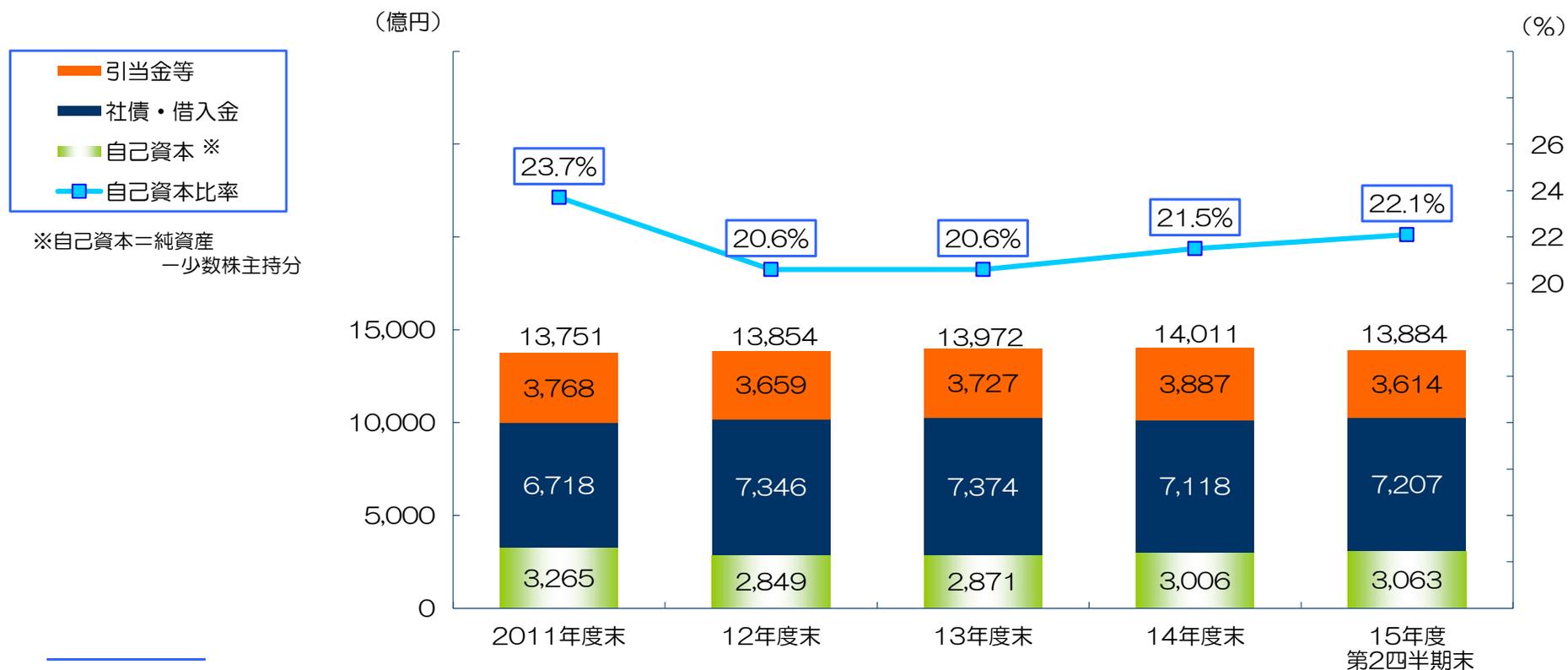
I - 6. 財政状態

(億円)

	2015年度 第2四半期末	2014年度末	増 減	主な増減理由
資 産	13,884	14,011	▲127	
（うち事業用資産）	(8,300)	(8,325)	(▲ 25)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設備投資 318 減価償却など ▲ 343
（うち手元資金）	(195)	(305)	(▲109)	
負 債	10,818	11,002	▲184	
（うち社債・借入金）	(7,207)	(7,118)	(89)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 買掛金、未払金の減など
（うち買掛金等）	(3,610)	(3,884)	(▲274)	
純 資 産	3,066	3,008	58	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配当金支払いによる減 (▲41) ・ 親会社株主に帰属する純利益 (+109)

自己資本比率	22.1%	21.5%	0.6%
--------	-------	-------	------

【資本構成の推移】



財務指標

	2011年度末	12年度末	13年度末	14年度末	15年度第2四半期末
自己資本比率 (%)	23.7	20.6	20.6	21.5	22.1
有利子負債倍率 ※ (倍)	2.1	2.6	2.6	2.4	2.4
1株当たり純資産 (円)	1,586	1,384	1,394	1,460	1,488
株価純資産倍率 (倍)	1.5	1.0	1.0	1.0	1.3

※ 有利子負債倍率＝社債・借入金÷自己資本

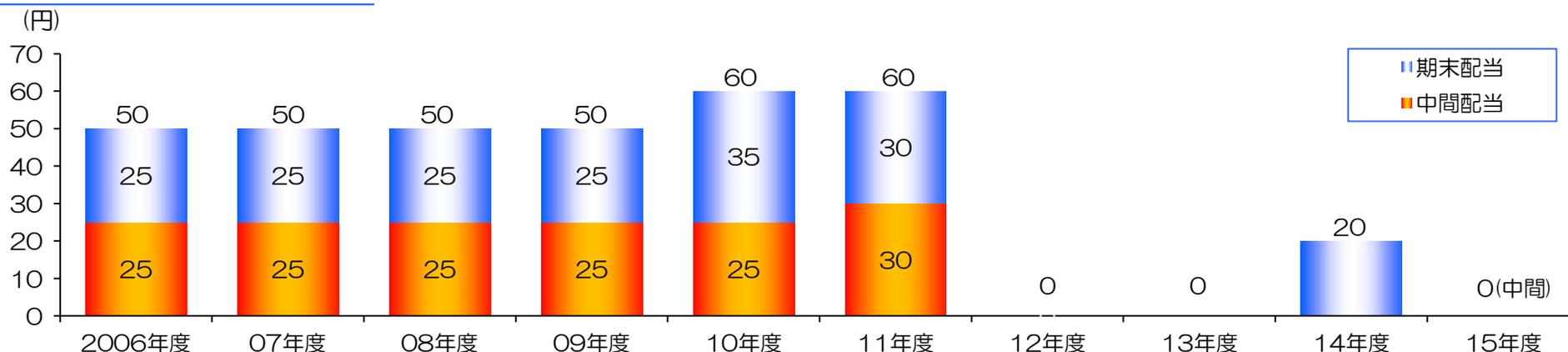
I-7. 利益配分（配当）

- 当社は、安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断することとしています。
- 2015年度の間配当については、通期の業績を見通すことが困難であるため、見送ることいたしました。

1株当たり配当金

	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)
中間配当	0円	0円
期末配当	20円	未定

1株当たり配当金の推移



Ⅱ. 2015年度 業績予想 (平成27年度)

- 通期の連結売上高予想については、本年4月に公表した数値から変更ありません。
- 通期の損益予想については、伊方発電所3号機の再稼働時期を見通すことが困難であることなどから、未定としています。
- 期末配当については、先行きの業績を見通すことが困難であるため、引き続き未定といたしますが、当社は、株主還元の基本方針である「安定的な配当の実施」の実現を目指して事業経営を進めており、こうした状況も踏まえ、今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

売上高予想

(億円)

	2015年度予想 (平成27年度)	2014年度実績 (平成26年度)	前年差	伸び率
連結売上高	6,800	6,642	158	2.4%

電力需要予想

(億kWh)

		2015年度予想 (平成27年度)	2014年度実績 (平成26年度)	前年差	伸び率
電力需要	電 灯	92.5	92.4	0.1	0.1%
	電 力	171.1	171.5	▲ 0.4	▲ 0.3%
	電灯電力計	263.6	263.9	▲ 0.3	▲ 0.1%
	融 通 等	13.0	11.6	1.4	12.6%
	総販売電力量	276.6	275.5	1.1	0.4%

燃料諸元

	2015年度予想 (平成27年度)	2014年度実績 (平成26年度)	前年差
石炭C I F 価格 (\$/t)	80	93	▲ 13
原油C I F 価格 (\$/b)	54	90	▲ 36
為替レート (円/\$)	121	110	11

【参考】 単独決算の概要

1. 収支明細

(億円)

	2015年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	比 較		
			前年差	伸び率	
売上高	電 灯 電 力 収 入	2,429	2,525	▲ 96	▲ 3.8%
	(うち再エネ賦課金)	(163)	(79)	(84)	(106.9%)
	融 通 等 収 入	80	68	12	16.7%
	そ の 他 収 入	438	307	131	42.6%
	(うち再エネ交付金)	(321)	(193)	(128)	(66.6%)
	合 計	2,948	2,901	47	1.6%
営業費用	人 件 費	251	240	11	4.4%
	燃 料 費	498	685	▲ 187	▲ 27.2%
	購 入 電 力 料	787	620	167	26.8%
	減 価 償 却 費	272	279	▲ 7	▲ 2.4%
	修 繕 費	258	227	31	13.3%
	原子力バックフィット費用	30	35	▲ 5	▲ 12.7%
	そ の 他 費 用	698	619	79	12.7%
	合 計	2,797	2,709	88	3.3%
営 業 利 益	151	192	▲ 41	▲ 21.4%	
支 払 利 息 ほ か	▲ 5	1	▲ 6	-	
経 常 利 益	157	191	▲ 34	▲ 17.8%	
渴 水 準 備 金 (引当)	15	(取崩)▲ 5	20	-	
法 人 税 等	38	68	▲ 30	▲ 43.6%	
純 利 益	103	128	▲ 25	▲ 19.2%	

(差異理由：億円)

【電灯電力収入】

- ・燃調収入の減(▲143)
- ・需要の減(▲30) 他

【需給関連費（燃料費＋購入電力料）】▲20

- ・新エネ購入電力量の増(+115)
- ・総販売電力量の増(+15)
- ・水力の増(▲25)
- ・火力単価の低下(▲125)

[うち燃料価格の低下 ▲140、石炭比率の低下 +15]

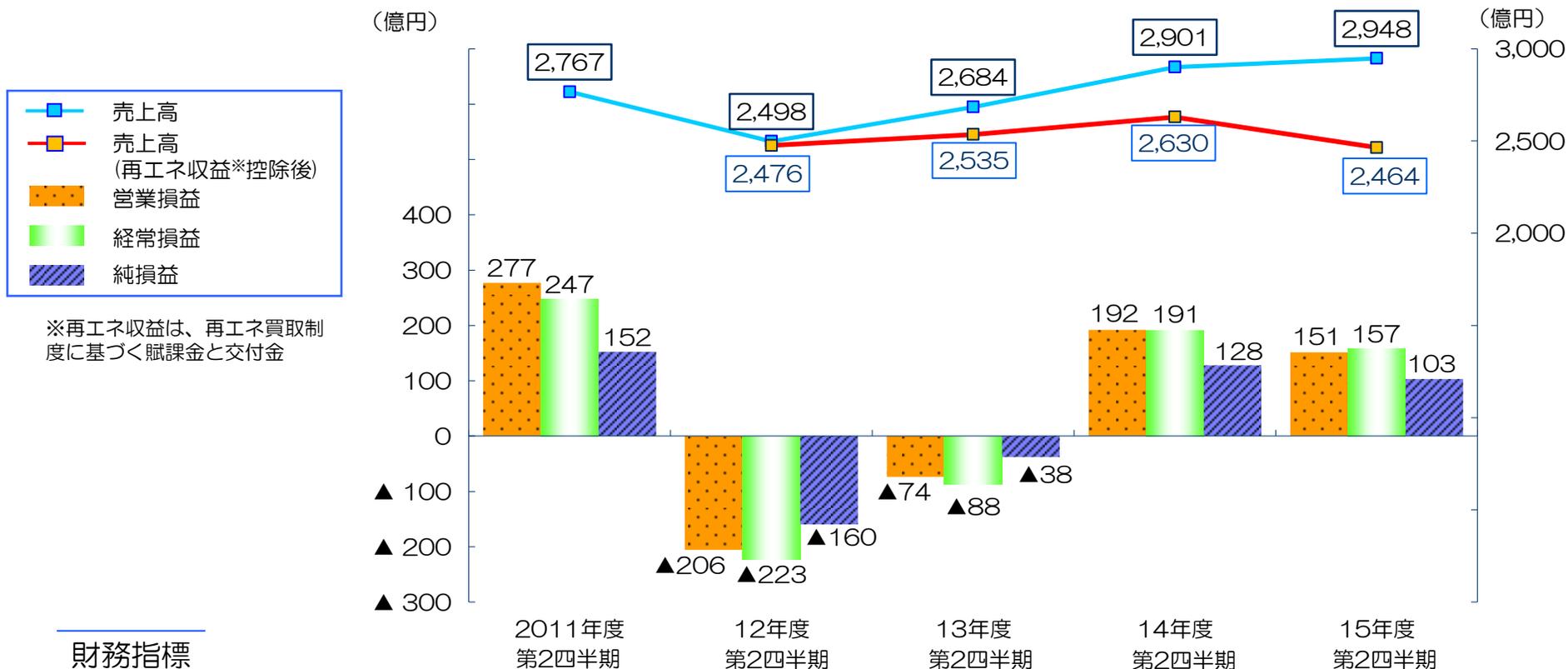
		2015年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	前年差
全日本 CIF	石 炭 (\$/t)	80	97	▲ 17
	原 油 (\$/b)	59	110	▲ 51
	L N G (\$/t)	479	839	▲ 360
為替レート (円/\$)		122	103	19

【修繕費】

- ・原子力関係工事の増(+22)
- ・火力関係工事の増(+7) 他

【その他費用】

- ・再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関への納付金の増(+84) 他



財務指標

	2011年度 第2四半期	12年度 第2四半期	13年度 第2四半期	14年度 第2四半期	15年度 第2四半期
売上高営業利益率 (%)	10.0	(▲8.3) ▲ 8.2	(▲2.9) ▲ 2.8	(7.3) 6.6	(6.2) 5.1
総資産利益率※ (%)	4.5	▲ 2.7	▲ 0.6	3.6	3.1
自己資本利益率 (%)	9.8	▲ 11.8	▲ 3.2	9.5	7.4
1株当たり純利益 (円)	73	▲ 77	▲ 18	62	50
事業損益 (経常損益 + 支払利息) (億円)	295	▲ 176	▲ 39	241	203

※総資産利益率 = 事業損益 ÷ 総資産

()内は、再工ネ収益を控除した売上高を用いた場合

2. 財政状態

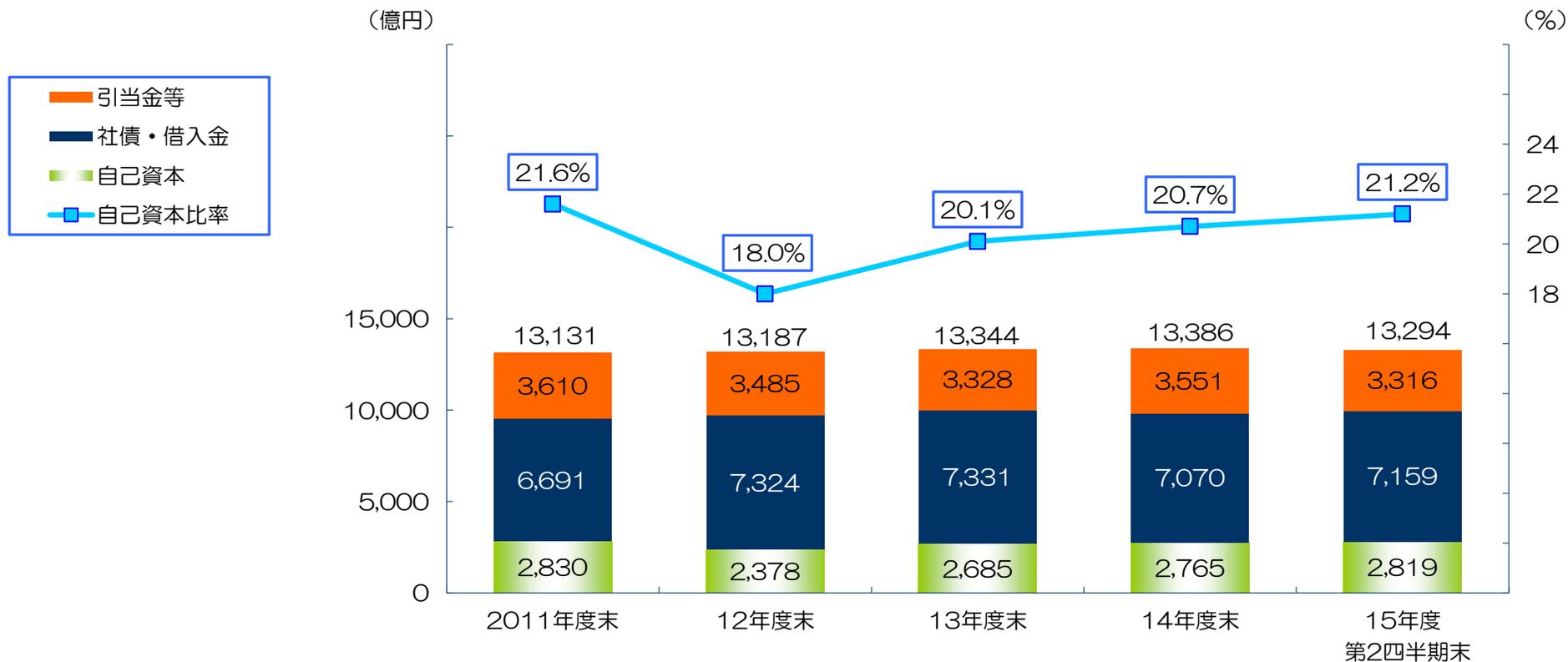
【单独】

16

(億円)

	2015年度 第2四半期末	2014年度末	増 減	主な増減理由
資 産	13,294	13,386	▲ 92	
（うち事業用資産）	(7,627)	(7,644)	(▲ 17)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設備投資 279 減価償却など ▲ 296
（うち手元資金）	(185)	(294)	(▲ 109)	
負 債	10,474	10,620	▲ 146	
（うち社債・借入金）	(7,159)	(7,070)	(89)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 買掛金、未払金の減など
（うち買掛金等）	(3,315)	(3,550)	(▲ 235)	
純 資 産	2,819	2,765	54	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配当金支払いによる減 (▲41) ・ 純利益 (+103)

自己資本比率	21.2%	20.7%	0.5%
--------	-------	-------	------



財務指標

	2011年度末	12年度末	13年度末	14年度末	15年度第2四半期末
自己資本比率 (%)	21.6	18.0	20.1	20.7	21.2
有利子負債倍率※ (倍)	2.4	3.1	2.7	2.6	2.5
1株当たり純資産 (円)	1,363	1,146	1,293	1,332	1,359
株価純資産倍率 (倍)	1.7	1.2	1.1	1.1	1.4

※ 有利子負債倍率 = 社債・借入金 ÷ 自己資本

→ 次ページ以降に、2015年11月2日開催の会社説明会における社長プレゼンテーションに関連する参考情報を掲載しています。

参考情報

- 伊方発電所3号機に係る適合性確認に係る審査等の進捗状況
- 伊方発電所 安全対策費の見通し
- 電気事業を取り巻く事業環境
- 自社発電設備
- 火力発電所のリプレース（石炭）
- 火力発電所のリプレース（LNG）
- 自社火力発電設備の供給力構成の見通し
- 市場戦略の方向性
- 株主還元
- 財務状況
- キャッシュ・フロー
- 設備投資

伊方発電所3号機に係る適合性確認に係る審査等の進捗状況

2013年7月

設置変更許可申請

工事計画認可申請

保安規定変更認可申請

原子力規制委員会による適合性確認審査

〔基準地震動評価〕

2014年11月概ね了承
策定する地震動震源を特定して

2014年12月概ね了承
策定する地震動震源を特定せず

2015年4月

【補正】
設置変更許可申請

2015年5月

審査書案作成・提示

パブリックコメント(30日間程度)

審査書決定

2015年7月

設置変更許可許可証交付

2015年
7月・9月・10月

【補正】
工事計画認可申請

2015年9月

【補正】
保安規定変更認可申請

工事計画認可
認可証交付

保安規定変更認可
認可証交付

(認可および工事・設置を完了していること等を確認)
使用前検査

使用前検査終了

2015年10月

愛媛県知事・伊方町長
再稼働同意

(単位：億円)

		安全対策費	
			うち実績 (2011~2014年度)
設備対応	短期対策	約750	368
	中長期対策	約700	118
解析・評価など		約250	99
		約1,700	586
合計	設備投資	約1,400	439
	費用	約300	146

(注) 安全対策費は現時点の見通しであり、今後の状況次第で増加する可能性があります。

▶ 電力システム改革の進展

電力広域的運営推進機関の設置

小売全面自由化（2016年度～） ⇒ 事業者間の競争拡大

送配電事業の法的分離（2020年度～）

▶ 原子力事業の持続的運営を可能とする環境整備

原子力発電所の再稼働

事業環境整備の検討

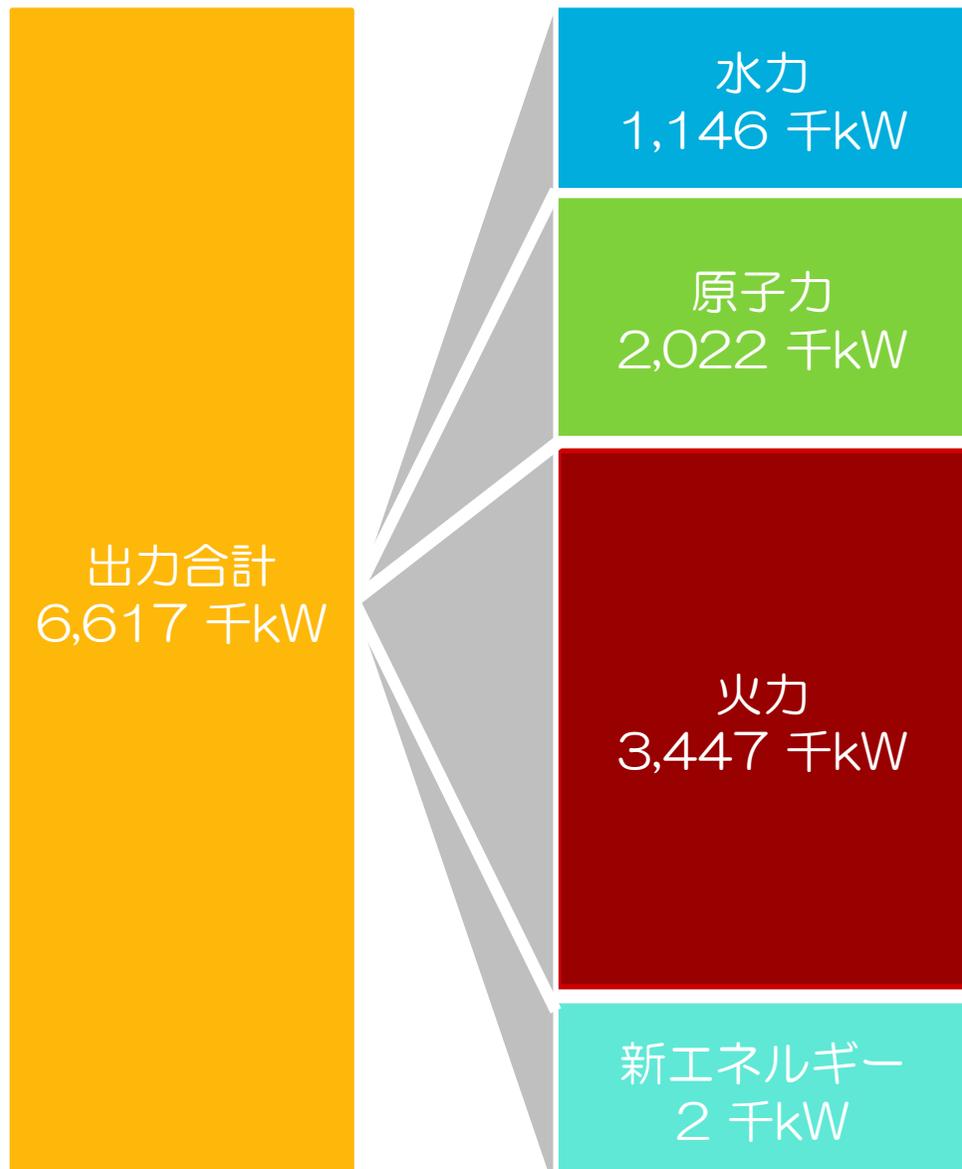
- ・ 廃炉費用の料金回収、使用済燃料再処理に係る措置、原子力損害賠償制度の見直し

▶ 再生可能エネルギーの導入拡大・環境規制

再生可能エネルギー特別措置法の改正

温室効果ガスの排出抑制など環境規制の強化

(2015年11月2日現在)



発電方式	出力(千kW)
自流式	305
貯水式	155
揚水式	686

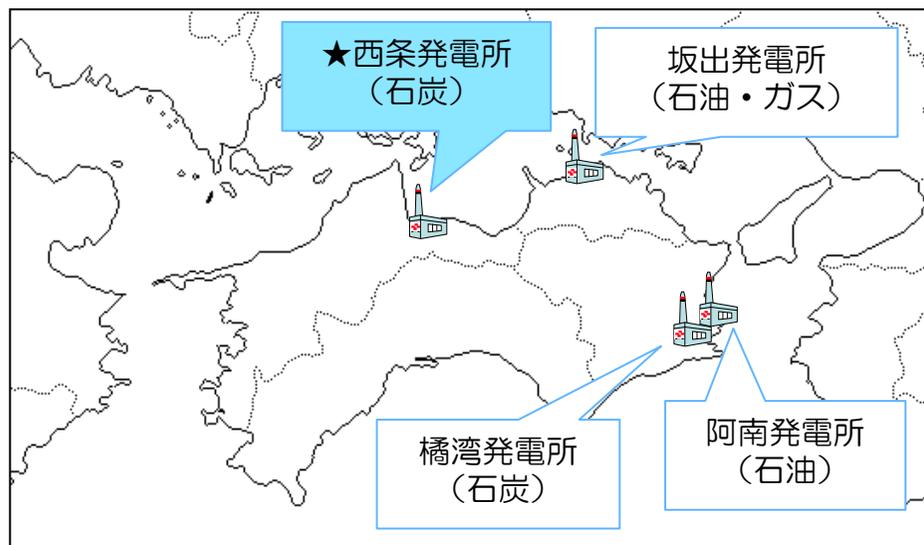
発電所名	出力(千kW)	運転開始時期	運転年数
伊方 1号	566	1977年9月	38
2号	566	1982年3月	33
3号	890	1994年12月	20

発電所名	出力(千kW)	運転開始時期	運転年数	燃料
阿南 1号	125	1963年7月	52	重油
2号	220	1969年1月	46	重油・原油
3号	450	1975年8月	40	重油・原油
4号	450	1976年12月	38	重油・原油
橘湾	700	2000年6月	15	石炭
西条 1号	156	1965年11月	50	石炭・木質バイオマス・重油
2号	250	1970年6月	45	石炭・木質バイオマス・重油
坂出 1号	296	2010年8月	5	LNG
2号	(289)	2016年8月(予定) リプレイス中		重油からLNGへ転換予定
3号	450	1973年4月	42	重油・原油・COG
4号	350	1974年5月	41	LNG・COG

発電所名	出力(千kW)	運転開始時期	運転年数
松山太陽光	2	2003年3月	12

◇西条発電所1号機リプレース計画の概要

	現行1号機	新1号機
運転開始	1965年	2022年度(予定)
所在地	愛媛県西条市	
出力	15.6万kW	50万kW
燃料種別	石炭	



◇火力入札募集の概要

募集内容	募集規模	50万kW
	供給開始時期	2022年4月～2024年6月までに供給を開始するもの
	運転条件	年間基準利用率が65%～75%
	受給期間	15年間を基本とし、10年～20年の範囲で選択可能
スケジュール	入札募集期間	2015年7月28日～11月27日
	落札者決定	2016年2月頃
	契約締結	2016年4月頃

入札実施スケジュールは、進捗に応じて変更される場合があります。最新の情報は、当社ホームページをご参照ください。

◇坂出發電所へのLNG導入状況

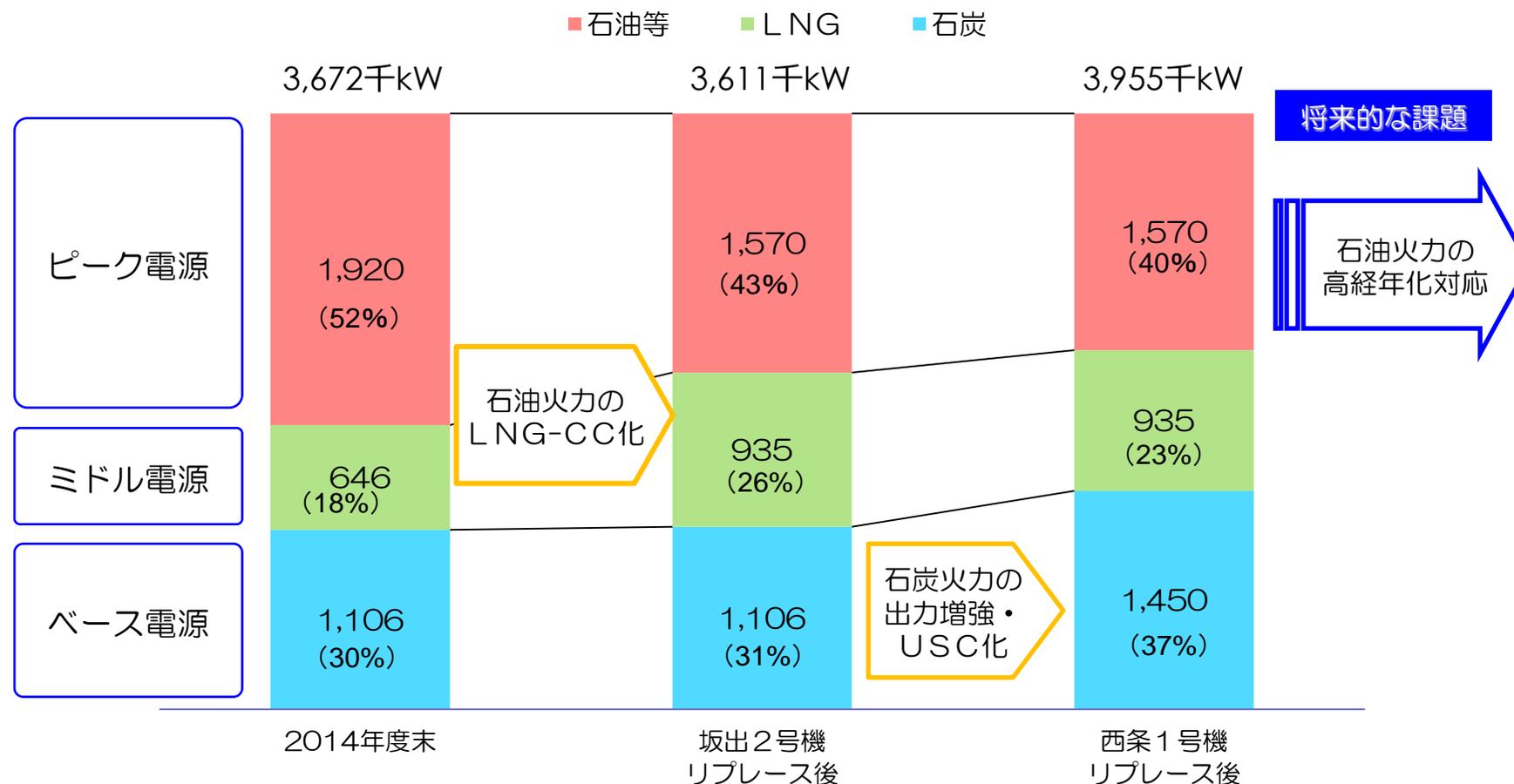
	4号機	1号機	新2号機
運 転 開 始 年 月	2010年3月	2010年8月	2016年8月 (予定)
定 格 出 力	35.0万kW	29.6万kW	28.9万kW
発 電 方 式	汽力発電	コンバインド サイクル発電	コンバインド サイクル発電
熱 効 率 ※	約44%	約57%	約58%

※低位発熱量基準：燃料の発熱量から水分の蒸発量を予め差し引いた発熱量
(低位発熱量)を基準に算定した発熱量

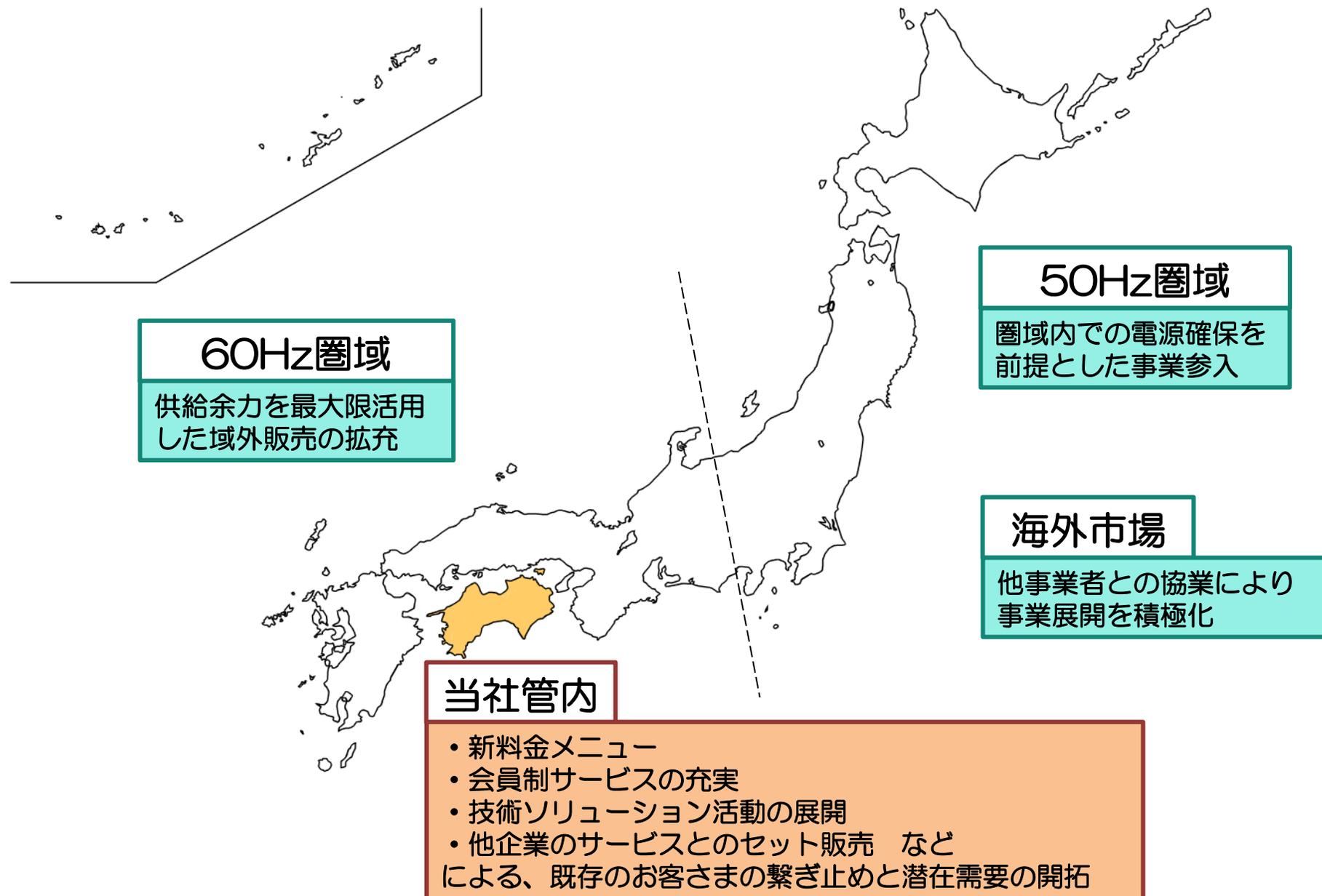


坂出發電所新2号機の完成予想図

◇自社火力発電設備の供給力構成の見通し

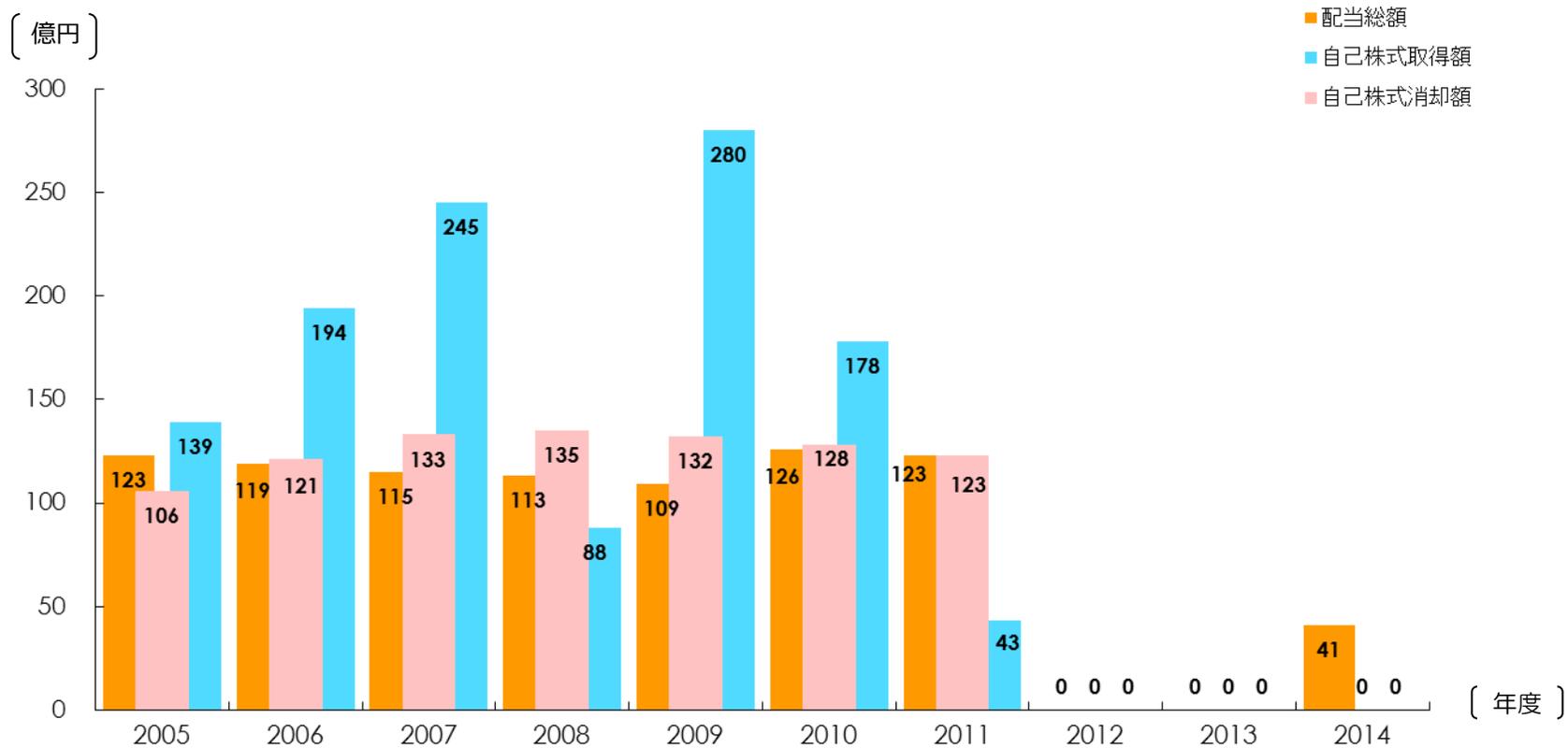


※阿南発電所1号機(長期計画停止中)を除く。



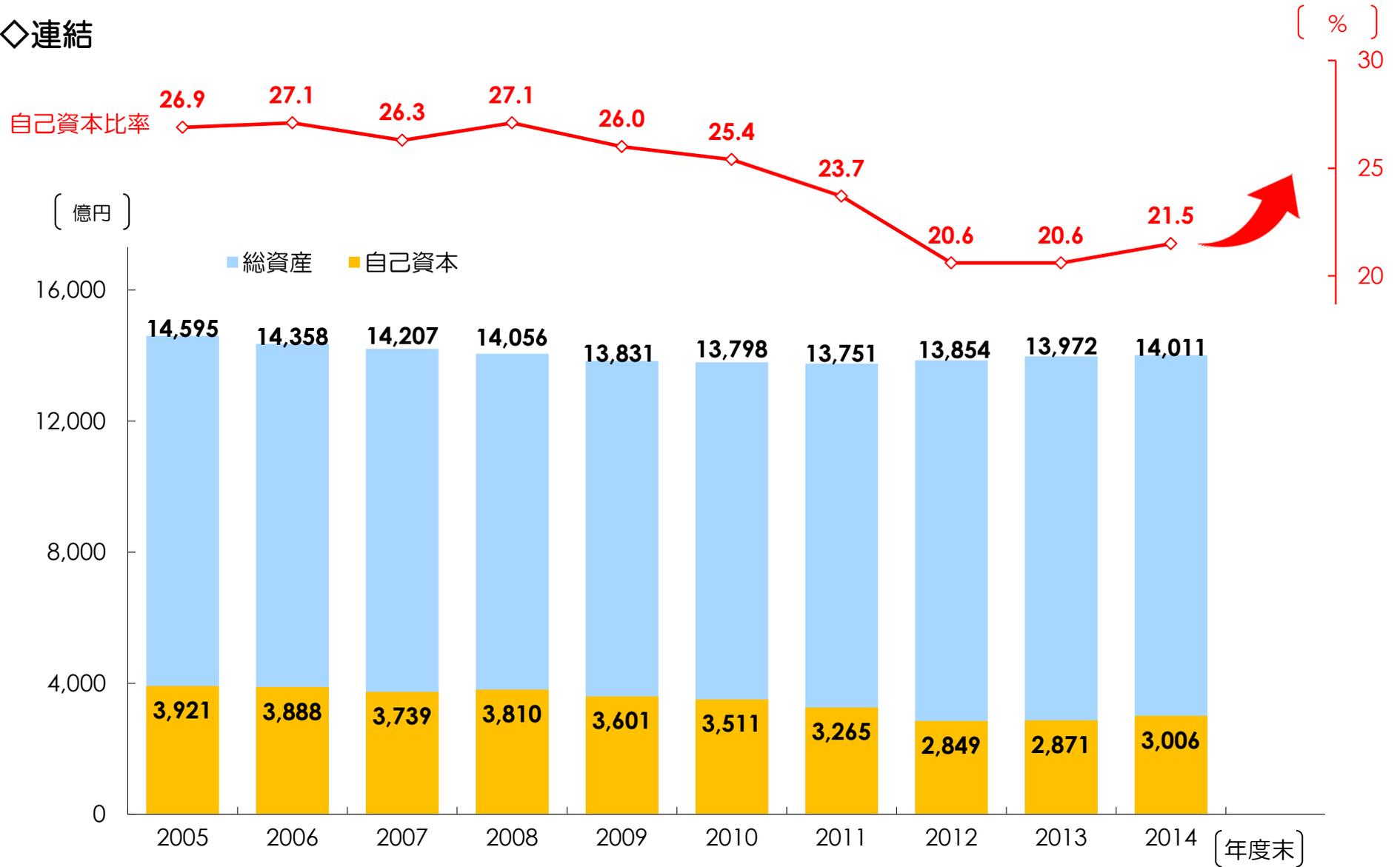
安定的な配当の実施が株主還元の基本。
業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断。

◇株式情報（連結）

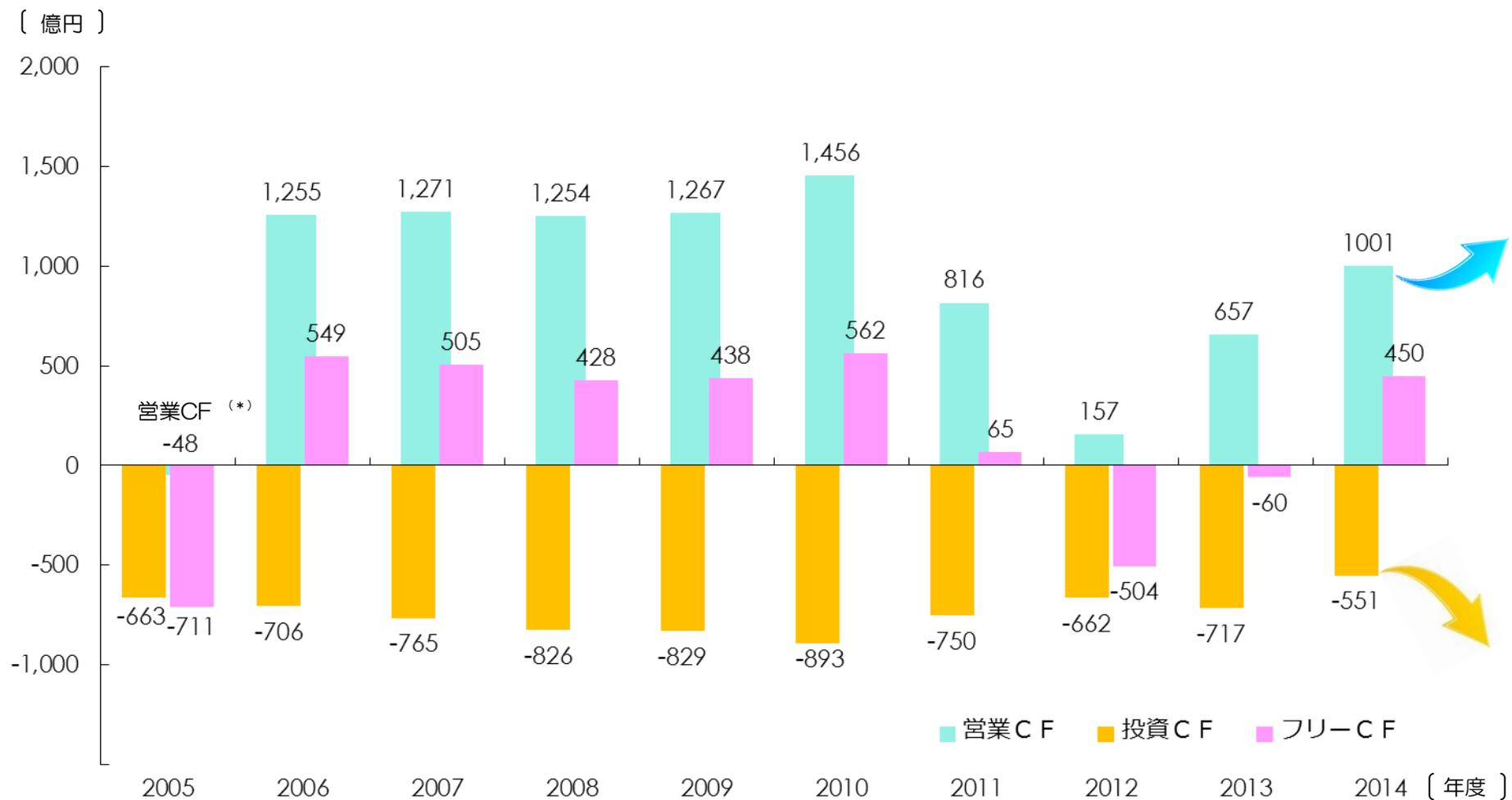


年度	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
1株あたり配当額(円)	50	50	50	50	50	60	60	0	0	20
連結配当性向(%)	45.4	42.8	44.1	39.2	50.1	53.9	-	-	-	39.9
配当利回り(%)	2.0	1.8	1.7	1.9	1.9	2.7	2.6	0.0	0.0	1.4

◇連結

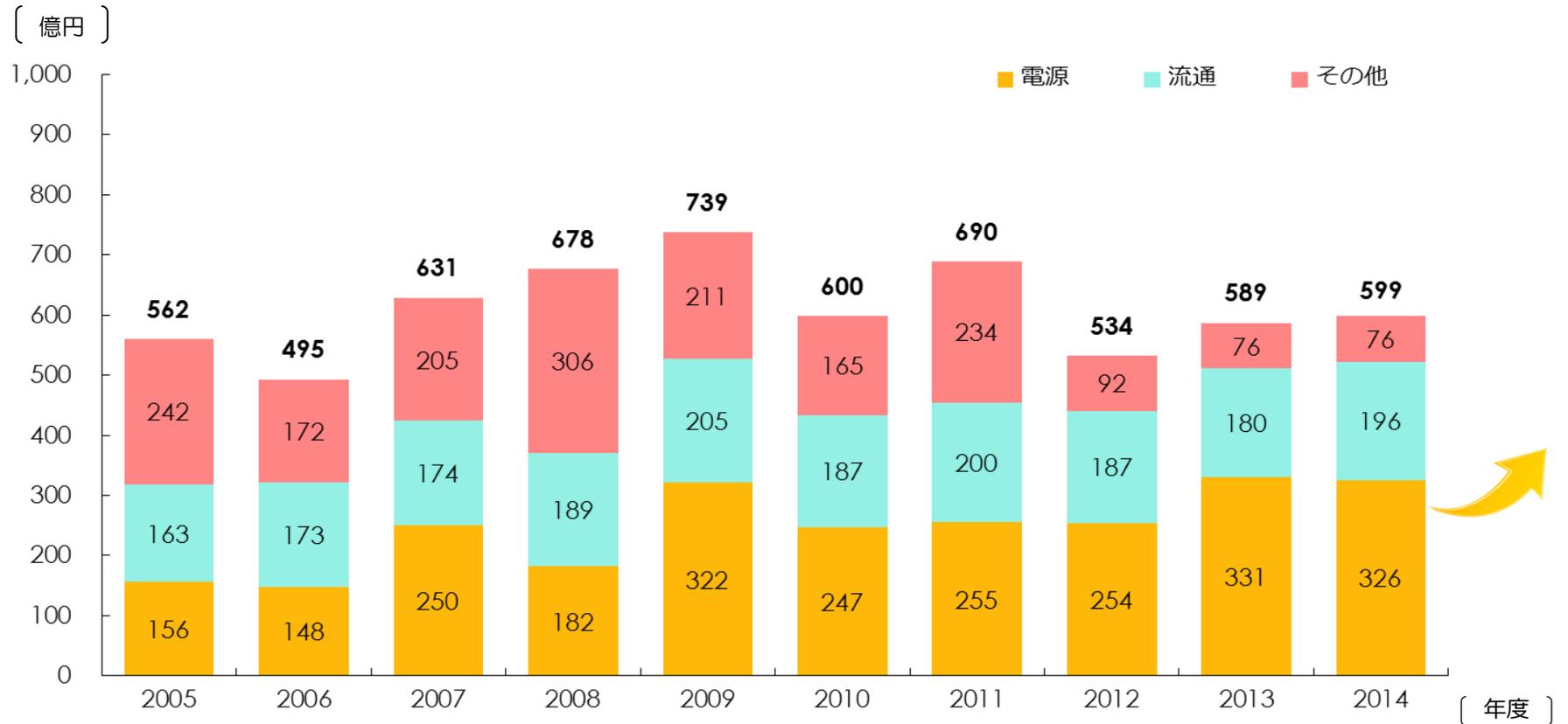


◇連結



* 2005年度に営業CFおよびフリーCFが一時的に減少しているのは、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」の施行に伴い、1,300億円程度を外部に積み立てたという特殊要因によるものです。

◇単独



◇連結

年度	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
	646	565	706	776	803	666	757	654	757	721
うち 電気事業	551	485	626	673	737	590	685	531	587	595
その他の事業	94	80	80	102	65	75	71	122	169	125

※セグメント間取引消去前

おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合があります。ことをご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



四国電力株式会社

<http://www.yonden.co.jp/>